

岩手県農政審議会農地部会 次 第

日時 令和4年2月14日(月)

13:45～14:25

場所 岩手県産業会館7階大ホール

1 開 会

2 議 事

部会長の選任について

3 報告事項

いわて農業農村整備の展開方向（2019～2022）の取組状況と
次期対策の方向性について

4 閉 会

岩手県農政審議会農地部会 出席者名簿

【部会委員】

(五十音順 敬称略)

氏名	役職名	摘要
大宮 惇幸	岩手県土地改良事業団体連合会会長	
黒田 大介	岩手日報社編集局報道部専任部長兼編集委員	
菅原 紋子	岩手県農業法人協会岩手アグリ新世会会長	欠席
鈴木 重男	葛巻町長	欠席
竹本 太郎	株式会社日本政策金融公庫盛岡支店 盛岡支店長兼農林水産事業統轄	
福士 好子	岩手県農業農村指導士協会副会長	

【県出席者】

氏名	役職名	摘要
千葉 和彦	農村整備担当技監兼農村計画課総括課長	
茂田 剛	農村計画課企画調査課長	
佐々木 剛	農村建設課総括課長	
中村 善光	農業振興課総括課長	
村上 勝郎	農業振興課担い手対策課長	

「いわて農業農村整備の展開方向（2019～2022）」 の取組状況について

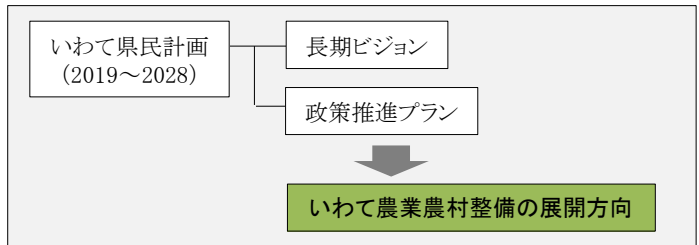
令和4年2月14日（月）

岩手県農林水産部（農村計画課・農村建設課）

「いわて農業農村整備の展開方向（2019～2022）」の概要

「いわて農業農村整備の展開方向」は、平成22年2月に策定した「希望郷いわての農業農村整備計画」の後継として、本県の農業農村整備の展開方向を中長期的な視点で示すもので、次のような役割を担っています。

- 「いわて県民計画(2019～2028)」に掲げる農業部門の政策目標の達成に向け、農業農村整備分野の施策の展開方向を明らかにしたもの(4年毎に見直し)
- 市町村や土地改良区等の関係団体が諸計画を策定する際、参考にしていただくことを通じ県施策との一体的な展開を期待
- 持続的に発展できる農業と魅力あふれる農村社会の形成に向け、農業者や地域の方々の自発的な取組や合意形成を支援



「いわて農業農村整備の展開方向」の重点施策

産業政策

地域政策

重点施策Ⅰ： 地域の特性に応じた収益力の高い農業の実現

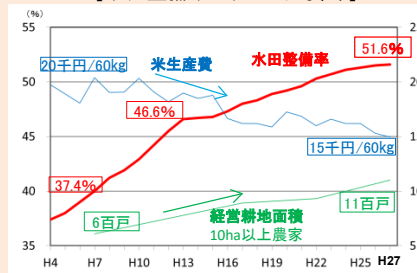
【展開方向】

- ① 水田の大区画化と汎用化の推進
- ② ほ場整備を契機とした担い手への農地集積の推進
- ③ 畑地かんがい施設の整備の推進
- ④ 中山間地域における地域の特性に応じた基盤整備の推進

【主な指標】

水田整備面積(累計) [2017] 14,465ha → [2022] 16,000ha

【水田整備率と米の生産費等】



【中山間地域の未整備水田】



【整備前】



【整備後】



産業政策を下支え

重点施策Ⅲ： 快適で活力のある農村づくり

【展開方向】

- ① 多様な主体の参画による農地・農業用水など地域資源の保全
- ② 農道や農業集落排水施設の保全管理による快適な生活環境の維持・増進
- ③ 農業水利施設を活用した小水力発電施設の更なる導入の促進

【主な指標】

地域共同活動による農地等の保全管理への参加人数
[2017] 81,655人 → [2022] 83,155人

【農道橋点検】



【地域共同による草刈活動】



【女性グループによる植栽活動】



【水路式(開放型下掛け水車)】



地域政策を下支え

重点施策Ⅱ： 農業水利施設の適切な保全管理の推進と管理体制の充実

【展開方向】

- ① 農業水利施設の長寿命化とライフサイクルコストの低減を図る保全管理の推進
- ② 土地改良区の運営基盤強化に向けた取組の推進

【主な指標】

農業用排水路等の長寿命化対策着手施設数(累計)
[2017] 81施設 → [2022] 97施設

【保全対策前】



【保全対策後】



【耐用年数を超過した水路(建設後約50年)】



【経年劣化による腐食の発生(建設後約25年)】



産業政策を下支え

重点施策Ⅳ： ため池等の農業水利施設の防災・減災対策

【展開方向】

- ① 自然災害の未然防止に向けた計画的な防災対策の推進
- ② 地域の防災意識を高める取組の推進

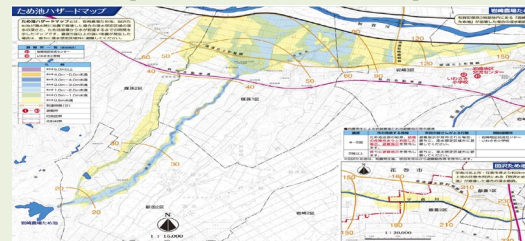
【主な指標】

ハザードマップ作成等ソフト対策を実施した防災重点ため池の割合
[2017] 4% → [2022] 100%

【対策が必要なため池】



【ため池ハザードマップの作成例】



【ため池の対策工事状況】



重点施策 I 地域の特性に応じた収益力の高い農業の実現 (①②③④)

<展開方向のポイント>

水田の大区画化と汎用化を推進するとともに、農地中間管理機構と連携し、農地の集積・集約化に向けた地域の合意形成等の取組を推進します。

展開方向

① 水田の大区画化と汎用化の推進

<展開方向>

- 生産コストの低減や高収益作物への転換に向けた水田の大区画化や排水改良を推進します。
- 更なる省力化に向けた ICT¹ を活用した先進技術の導入や地下水位制御システム²等の導入に向けた取組を推進します。

【ほ場整備により大区画化された水田】



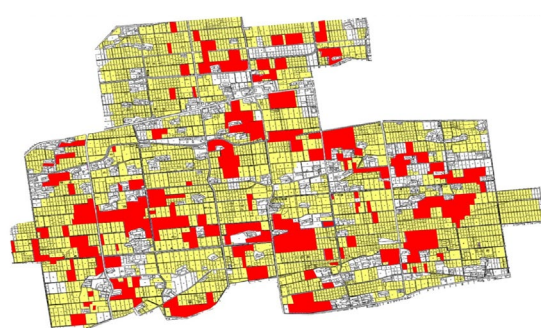
【指標】水田整備面積（累計） [2017] 14,465ha → [2022] 16,000ha

② ほ場整備を契機とした担い手への農地集積の推進

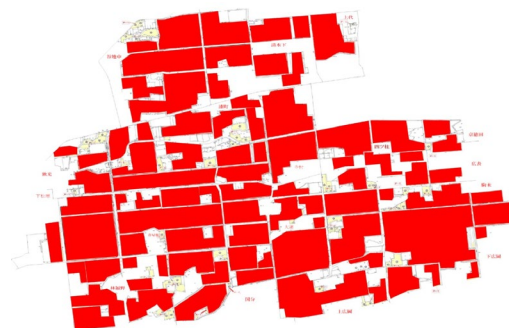
<展開方向>

- 農地集積・集約化に向けた地域の合意形成を促進します。
- 農地中間管理機構との連携の円滑化を推進します。

【ほ場整備実施前（集積率 20%）】



【ほ場整備完了後（集積率 95%）】



【指標】ほ場整備地区の農地集積面積（累計） [2017] 9,394ha → [2022] 11,623ha

R 3 (2021) 年度の取組状況と R 4 (2022) 年度の取組予定

OR 3 (2021) 年度の取組状況 [2021 目標値 15,700ha→実績見込値 15,774ha]

- 水田の大区画化や排水改良を行うほ場整備を 68 地区の計 347ha（見込み）で実施
高収益作物の導入やスマート農業が県内各地で展開
農家の収益アップに向けた計画策定のため「営農ビジョン発表会」を令和 3 年度から開催
- 地下水位制御システムの試験ほ場（花巻市 4 箇所）で試験栽培（水稻乾田直播）を実施

【高収益作物の導入 小友地区（陸前高田市）】



【農家による営農ビジョン発表会の様子】



OR 4 (2022) 年度の取組予定

- 水田の大区画化や排水改良を行うほ場整備を 74 地区の計 300ha（予定）で実施
- 地下水位制御システムの試験ほ場（花巻市 1 箇所）で試験栽培（水稻乾田直播・大豆）を実施

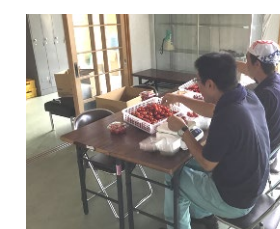
OR 3 (2021) 年度の取組状況 [2021 目標値 10,991ha→実績見込値 11,409ha]

- R 3 完了のほ場整備地区において、計 175ha（見込み）の農地を担い手に集積
宇部川地区（久慈市・野田村）は、約 6 割を法人に集積し、余剰労働力を活かした各種取組を展開
こうした取組が認められ、令和 3 年度東北農政局土地改良事業地区営農推進功労者表彰を受賞

【高収益作物の導入(ミニトマト)】



【農福連携(障がい者雇用)】



【耕畜連携(飼料用米)】



【東北農政局長賞受賞】



OR 4 (2022) 年度の取組予定

- R 4 完了予定のほ場整備地区において、計 135ha（予定）の農地を担い手に集積

1 Information and Communication Technology：情報通信技術

2 暗渠排水と地下かんがいを両立し、地下水位を作物の生育状況に適した水位に制御できるシステム

重点施策 I 地域の特性に応じた収益力の高い農業の実現 (①②③④)

<展開方向のポイント>

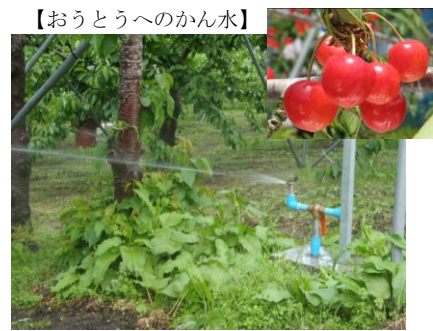
畑地かんがい施設の整備と、中山間地域における地域特性に応じたきめ細かな基盤整備を推進します。

展開方向

③ 畑地かんがい施設の整備の推進

<展開方向>

- 安全で高品質な野菜・果樹の導入及びブランド化に向け、畑地かんがい施設の整備を推進します。

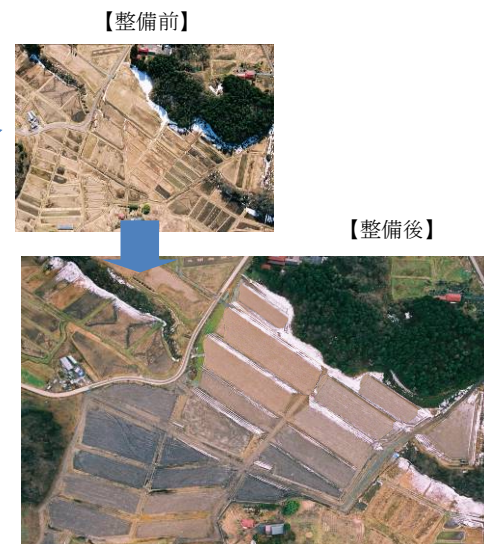
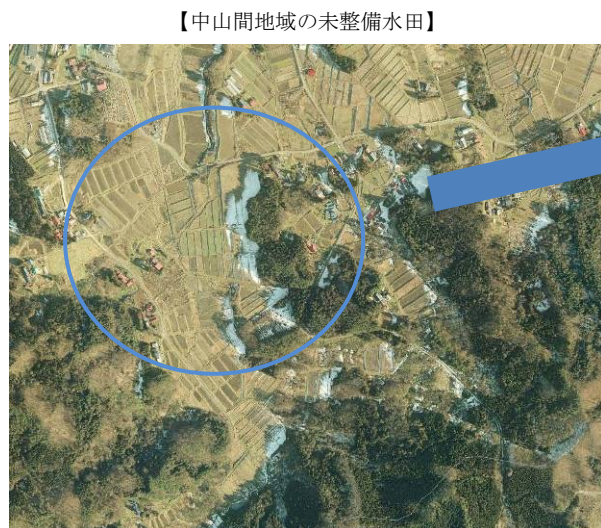


【指標】かんがい施設が整備された畑の面積（累計） [2017] 2,745ha → [2022] 2,790ha

④ 中山間地域における地域の特性に応じた基盤整備の推進

<展開方向>

- 高収益作物の導入や農作業の効率化に向けた排水改良及び区画拡大、農業水利施設や農道の整備など、地域の要望に沿ったきめ細かな基盤整備を推進します。
- 等高線に沿った区画整理などにより工事費の低減を図るとともに、急勾配、農地分散など中山間地域特有の条件下において営農の効率化や維持管理労力の低減が見込める整備手法の導入に取り組めます。



R 3 (2021) 年度の実績状況と R 4 (2022) 年度の実績予定

OR 3 (2021) 年度の実績状況 2021 目標値 2,780ha → 実績見込値 2,787ha

- 幹線パイプラインなどの畑地かんがい施設の整備を 1 地区※で実施。(※二戸市)
昨年春の霜被害が県内で多発した際には、りんご等へのかん水による防霜対策により被害を軽減

【畑地かんがい施設（スプリンクラー）の設置状況】



【畑地かんがい施設を活用した営農状況】



OR 4 (2022) 年度の実績予定

- パイプラインやスプリンクラーなどの畑地かんがい施設の整備を 1 地区※6.1ha（予定）で実施 (※二戸市)

OR 3 (2021) 年度の実績状況

- 中山間地域等において排水改良や区画拡大などの地域の要望に沿ったきめ細かな整備を 46 地区（区画拡大 9.5ha・暗渠排水 12.8ha 等）で実施
- 中山間地域特有の条件下においても営農の効率化等が見込める整備の検討に向け、他県の事例や県内の実績等を踏まえ、維持管理労力の低減等が見込める整備事例を整理し、整備の手引きを改定

【上小田代ぶどう沢地区（奥州市江刺）】ほ場整備を契機に6次産業化の取組に進展



OR 4 (2022) 年度の実績予定

- 中山間地域等における地域の要望に沿ったきめ細かな基盤整備を 43 地区（区画拡大 13.9ha・暗渠排水 15.4ha 等（予定））で実施

重点施策Ⅱ 農業水利施設の適切な保安全管理の推進と管理体制の充実（①②）

<展開方向のポイント>

基幹的農業水利施設の機能診断に基づく補修・更新を推進するとともに、複式簿記会計の導入など土地改良区の運営基盤強化に向けた取組を推進します。

展開方向

① 農業水利施設の長寿命化とライフサイクルコストの低減を図る保安全管理の推進

<展開方向>

- 維持更新計画の適時・適切な見直しによる計画的かつ効率的な機能保全対策を徹底します（基幹的農業水利施設の機能診断に基づく補修・更新を推進します）。
- 突発事故への迅速な対応を行います。

【用水路保全対策前】



【用水路保全対策後】



【パイプラインの突発事故への対応状況】



【指標】農業用排水路等の長寿命化対策着手施設数（累計）
[2017] 81 施設 → [2022] 97 施設

② 土地改良区の運営基盤強化に向けた取組の推進

<展開方向>

- 効率的な財政運営に向けた中長期財政計画の策定及び財務状況の把握や施設の減価償却を含めた正確なコスト把握に優れた複式簿記会計の導入を支援します。
- 多面的機能支払等への参画を通じた施設の保安全管理や事務受託による新たな収入源確保の取組を支援します。
- 土地改良区の意向を踏まえ、統合整備に必要な情報の提供や取組を推進します。

土地改良区がめざすべき姿

【土地改良区運営基盤強化基本方針（H28.3）より一部抜粋】

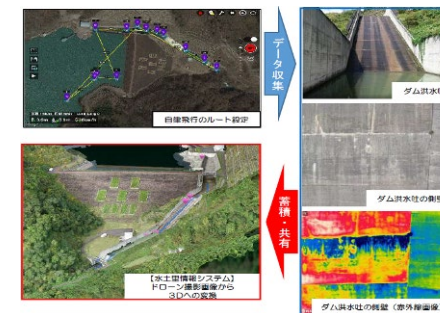
- 適正かつ効率的に事業を遂行できる組織体制が確保されていること
- 安定した財政基盤が確立されていること
- 施設の維持管理や更新が計画的かつ適切に行われていること
- 多面的機能支払³やアドプト⁴などの地域共同の取組をけん引していること

R 3 (2021) 年度取組状況と R 4 (2022) 年度取組予定

○ R 3 (2021) 年度取組状況 2021 目標値 94 施設 → 実績見込値 96 施設

- 施設の機能診断の調査結果に基づき、新たに 3 施設^{*}において機能保全対策に着手（※盛岡市ほか）
- 効率的な維持管理に向け、ドローンを活用した施設点検の実証（2 地区^{*}）（※盛岡市、紫波町）

【施設調査データの収集・蓄積・共有】



【水中ドローンを活用した施設点検】



○ R 4 (2022) 年度取組予定

- 施設の機能診断の調査結果に基づき、新たに 3 施設^{*}（予定）において機能保全対策に着手するなど、適切な施設の保安全管理を実施
- ドローン等新技术を活用した施設管理の省力化・高度化を行う実証を継続

○ R 3 (2021) 年度取組状況

- 中長期財政計画を 3 つの土地改良区において策定（累計 42/43 区）
- 多面的機能支払に係る農家の事務負担軽減に向けた事務受託による土地改良区の新たな収入源を確保するため、会議等を通じて指導助言を実施
- 統合整備に必要な情報の提供や取組を支援（2 地区^{*}）（※一関市、陸前高田市）

○ R 4 (2022) 年度取組予定

- 中長期財政計画を 1 つの土地改良区（予定）において策定（累計 43/43 区）
- 複式簿記会計を 21 の土地改良区（予定）において導入（累計 43/43 区）
- 多面的機能支払等による施設の保安全管理や、事務受託による土地改良区の新たな収入源確保に向け、会議等を通じて指導助言を継続実施
- 統合整備に必要な情報の提供や取組を支援（2 地区^{*}）（※一関市、陸前高田市）

【県内 43 土地改良区取組状況】

取組内容	R 3 実績見込	R 4 予定
中長期財政計画の策定	3 区（累計 42 区）	1 区（累計 43 区）
複式簿記会計の導入	2 区（累計 22 区）	21 区（累計 43 区）

3 農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る交付金（農地維持支払交付金と資源向上支払交付金で構成）

4 平成 15 年度から県独自の取組として推進している地域住民や地元企業などと一緒に地域全体で農業用水路等の保安全管理に取り組む活動

重点施策Ⅲ 快適で活力のある農村づくり (①②③)

<展開方向のポイント>

- ① 多面的機能支払制度を活用した取組やアドプト活動を支援します。
- ② 農道の保全対策計画を作成する市町村への支援・指導や計画的な保全管理を促進するとともに、農業集落排水施設の集約・再編や効率的な運営管理を支援します。

展開方向

① 多様な主体の参画による農地・農業用水など地域資源の保全

<展開方向>

- ・ 多面的機能支払制度を活用した取組の維持・拡大を図ります。
- ・ 多様な人材との連携による「アドプト活動」を支援します。



【指標】 地域共同活動による農地等の保全管理への参加人数
[2017] 81,655人 → [2022] 83,155人

② 農道や農業集落排水施設の保全管理による快適な生活環境の維持・増進

<展開方向>

- ・ 農道の保全対策計画を作成する市町村への支援・指導を行います。
- ・ 農道の計画的な保全対策を促進します。
- ・ 農業集落排水施設の集約・再編や下水道施設への編入、効率的な運営管理を支援します。



【指標】 基幹農道の保全対策整備延長 (累計) [2017] 12.7km → [2022] 19.4km

R3 (2021) 年度の取組状況と R4 (2022) 年度の取組予定

OR3 (2021) 年度の取組状況 2021 目標値 82,855 人 → 実績見込値 84,402 人 (※岩手県多面的機能支払推進協議会)

- ・ 多面的機能支払制度の取組を維持・拡大するため、協議会[※]や市町村と連携した普及啓発を実施した結果、昨年度と比べ 1,179 人増の 84,402 人が地域共同活動による保全管理に参加
- ・ 模範となる活動をアドプト活動モデル賞などとして表彰し、これらの事例を紹介するなど、取組拡大に向けた普及啓発を実施



OR4 (2022) 年度の取組予定

- ・ 多面的機能支払制度の取組を維持・拡大するため、協議会や市町村と連携した普及啓発を実施。特に草地の割合が大きい市町村に対し、重点的に導入を支援
- ・ 模範となる活動をアドプト活動モデル賞などとして表彰するとともに、これらの事例を会議等で紹介するなど活動の拡大に向けた普及啓発を継続実施

OR3 (2021) 年度の取組状況 2021 目標値 17.8km → 実績見込値 20.1km

- ・ 農道の保全計画の早期作成や適切な保全対策の推進に向け、市町村への指導助言を実施
- ・ 路面補修など農道の保全対策を 3 地区[※]計 0.5km で実施 (※一関市、遠野市)
- ・ 農業集落排水施設の効率的な運営管理に向け、公共下水道との接続に係る国との協議調整などについて市町村の取組を支援



OR4 (2022) 年度の取組予定

- ・ 農道の適切な保全対策の推進に向け、市町村への指導助言を実施
- ・ 路面補修など農道の保全対策を 1 地区[※]計 0.5km (予定) で実施 (※遠野市)
- ・ 農業集落排水施設の効率的な運営管理に向け、公共下水道との接続に係る国との協議調整などについて市町村の取組を継続支援

重点施策Ⅲ 快適で活力のある農村づくり (①②③)

<展開方向のポイント>

普及・啓発等の取組の推進や国庫補助事業を活用した整備を促進します。

展開方向

③ 農業水利施設を活用した小水力発電施設の更なる導入の促進

<展開方向>

- ・ 県と市町村等で構成する小水力発電推進協議会を通じた普及・啓発等の取組を推進します。
- ・ 国庫補助事業を活用した整備を促進します。

【水路式(開放型らせん水車)】

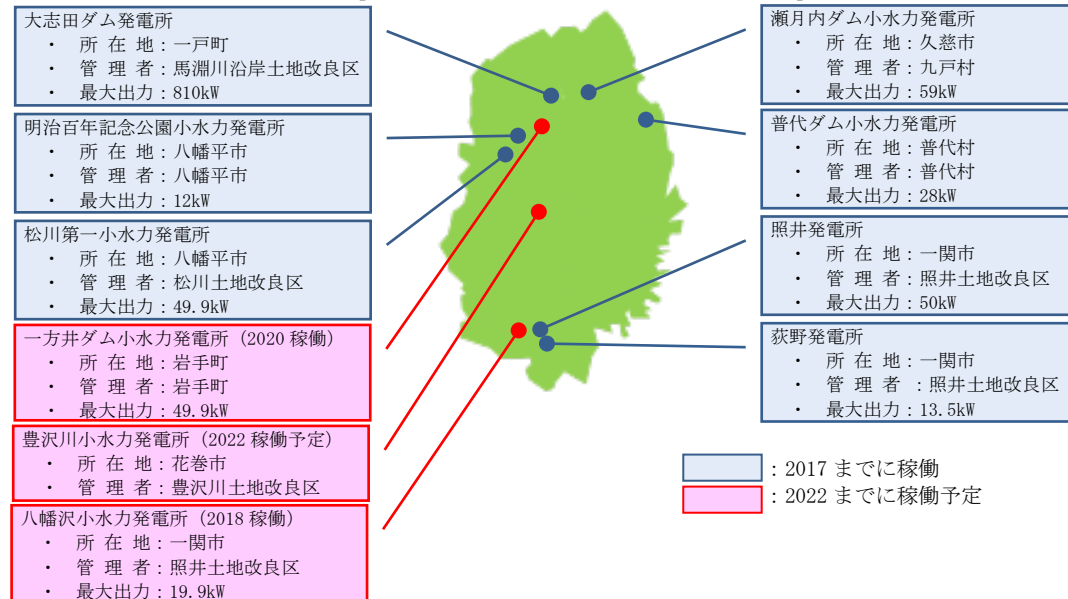


【水路式(開放型下掛け水車)】



【指標】 農業水利施設を活用した小水力発電導入数 (累計) [2017] 7箇所 → [2022] 10箇所

【農業水利施設を活用した小水力発電導入箇所】



R 3 (2021) 年度取組状況と R 4 (2022) 年度取組予定

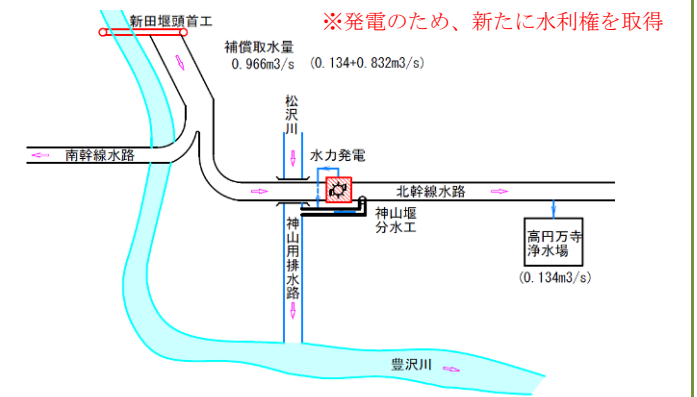
OR 3 (2021) 年度取組状況 2021 目標値 9 箇所 → 実績見込値 9 箇所

- ・ 小水力発電等推進協議会において、小水力発電の技術に関する研修会を開催
- ・ 花巻市の豊沢川土地改良区が管理する農業用水路において、小水力発電施設を整備

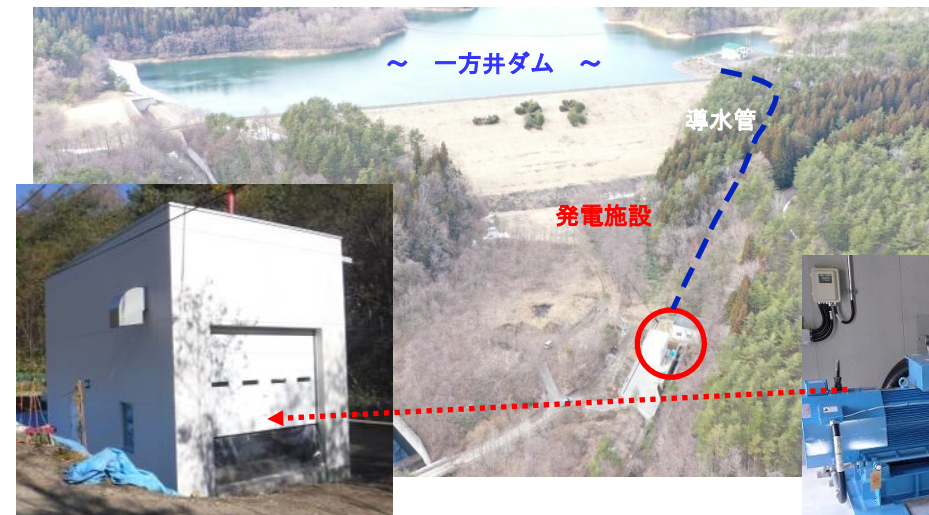
【推進協議会による現地研修 (豊沢川地区)】



【豊沢川地区の小水力発電施設概念図】



【R 2 年度に稼働した岩手町の一方井ダム発電所】



【発電施設建屋】

一方井ダムの年間発電量は約 15 万 4,000kwh を予定しており、一般家庭の年間 35 世帯分に相当



【余剰水圧利用型クロスフロー水車】

OR 4 (2022) 年度取組予定

- ・ 小水力発電推進協議会による現地研修会等を継続して開催
- ・ 花巻市の豊沢川土地改良区が管理する農業用水路で小水力発電施設が稼働

重点施策Ⅳ ため池等の農業水利施設の防災・減災対策（①②）

<展開方向のポイント>

- ① 耐震・豪雨診断の結果、対策が必要とされた農業用施設の計画的な整備を推進します。
- ② 防災重点ため池等の防災・減災に向け、ハザードマップの作成をはじめとするソフト対策を支援します。
また、被害調査等の迅速化・効率化に向けた検証を継続するとともに、災害発生時のセーフティネットが的確に機能するよう、関係機関等との連携を推進します。

展開方向

① 自然災害の未然防止に向けた計画的な防災対策の推進

<展開方向>

- ・ 耐震・豪雨に対する性能診断を進めるとともに、対策が必要と診断されたため池について、計画的に整備を推進します。
- ・ 豪雨などにより周辺の農地、人家等に被害を及ぼすおそれがある農業用施設（水路等）について、計画的に整備を推進します。

【ため池の対策工事状況】



(対策前)



【農業用施設の豪雨対策実施状況】

(対策後)



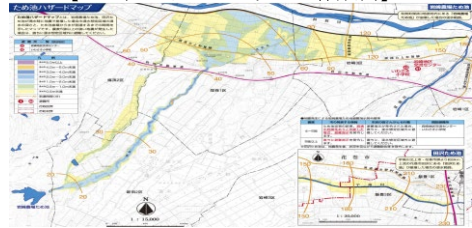
【指標】農村地域の防災・減災対策着手施設数（累計） [2017] 437箇所 → [2022] 450箇所

② 地域の防災意識を高める取組の推進

<展開方向>

- ・ 市町村による防災重点ため池のハザードマップの作成・周知を支援します。
- ・ 点検結果により機能低下等がみられるため池については、水位低下などの応急対策や恒久対策に向けた検討等、状況に応じて迅速に対応できるよう市町村や施設管理者を支援します。
- ・ 「農地・農業用施設災害等におけるドローンの利活用に係る研究会」において、モデル地区を選定し、被害調査等の迅速化・効率化に向けた検証を継続します。
- ・ 災害発生時のセーフティネットが的確に機能するよう、関係機関・団体との連携を推進します。

【ため池ハザードマップの作成例】



【ドローンによる被害調査イメージ】



【指標】ハザードマップ作成等ソフト対策を実施した防災重点ため池の割合 [2017] 4% → [2022] 100%

R3 (2021) 年度の実績状況とR4 (2022) 年度の実績予定

○R3 (2021) 年度の実績状況 2021 目標値 448 箇所→実績見込値 447 箇所 (※一関市)

- ・ 防災重点農業用ため池の耐震・豪雨に対する性能診断（31箇所）及び対策工事（1箇所*）を実施
- ・ 対策整備により、ため池決壊に伴う下流の農地・農業用施設及び周辺人家等への被害を未然に防止

【豪雨対策工事の実施（R3完成）（峠森ため池：奥州市）】



施工前



施工中



施工後

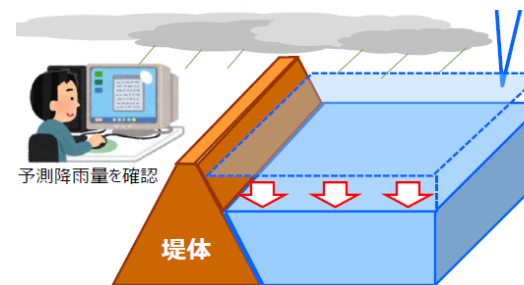
○R4 (2022) 年度の実績予定

- ・ 防災重点農業用ため池の耐震・豪雨に対する性能診断を16箇所（予定）で実施
- ・ 性能診断で対策が必要と診断されたため池について、対策工事を1箇所*（予定）で着手 (※奥州市)
- ・ 防災工事等推進計画に基づき防災工事等を計画的に実施

○R3 (2021) 年度の実績状況 2021 目標値 70.0%→実績見込値 70.0%

- ・ 293箇所の防災重点農業用ため池において、市町村が行うハザードマップ作成等のソフト対策を支援
- ・ 対策が必要なため池について、監視や緊急時の体制構築に向けた市町村への支援を実施
- ・ 災害に備え、ため池においてドローン研究会で災害復旧の効率化等に向けた検証を実施
- ・ 近年の水害の激甚化を踏まえ、河川管理者とダム関係者との間において令和2年度に締結した洪水調節機能強化に係る治水協定に基づき取組を実施（3協定：8ダム）

【農業用ダムでも洪水調節を実施】貯水位を低下させて、かんがい用水容量内に洪水調節のための容量を確保



堤体

【大野ダム（洋野町）の取組（水位低下）】



洪水吐

水位低下▲0.5m

○R4 (2022) 年度の実績予定

- ・ 260箇所（予定）の防災重点農業用ため池で、ハザードマップ作成等のソフト対策を支援
- ・ 対策が必要なため池について、対策工事の計画策定や工事を実施する市町村への支援を実施
- ・ 災害発生時のセーフティネットが機能するよう、災害復旧技術の向上に向けた講習会等を実施
- ・ 治水協定に基づき、県営造成農業用ダムで洪水調節機能強化の取組を実施

■ 指標一覧表

重点 施策	指標	単 位	現状値 (2017)	実績値 (2018)	目標値				目標設定の考え方
					2019 (実績値)	2020 (実績値)	2021 (見込み)	2022	
I	水田整備面積（累計）	ha	14,465	14,872	15,100 (15,185)	15,400 (15,427)	15,700 (15,774)	16,000	農地集積や生産コストの低減、高収益作物の導入を図るため、2018年の整備済面積を14,800haと見込み、 毎年度300ha整備し、2022年までに水田整備面積16,000haの整備 を目指します。
	ほ場整備地区の農地集積面積（累計）	ha	9,394	10,085	9,964 (10,419)	10,252 (11,234)	10,991 (11,409)	11,623	意欲と能力のある経営体を育成するため、2018年のほ場整備地区による農地集積面積（基幹ほ場3作業等の農地利用集積を含む）を9,527haと見込み、県内におけるほ場整備の取組状況等を踏まえ、 2022年までに11,623haの農地集積 を目指します。
	かんがい施設が整備された畑の面積（累計）	ha	2,745	2,745	2,758 (2,758)	2,769 (2,773)	2,780 (2,787)	2,790	収益力の高い産地づくりを進めるため、2018年の畑地かんがい施設の整備面積を2,758haと見込み、 2022年までに2,790haの畑地かんがい施設の整備 を行い、実施地区の完了を目指します。
II	農業用排水路等の長寿命化対策着手施設数（累計）	施設	81	85	88 (88)	91 (93)	94 (96)	97	農業用水の安定的な供給を図るため、2018年の対策着手施設数を85施設と見込み、機能診断等に基づき2019年から 2022年までに対策実施が必要な12施設 について、 毎年3施設の対策着手 を目指します。
III	地域共同活動による農地等の保全管理への参加人数	人	81,655	82,130	82,255 (82,510)	82,555 (83,223)	82,855 (84,402)	83,155	農地・農業用水等の地域資源を保全するため、2018年の多面的機能支払交付金を活用した農地等の保全管理活動への参加人数を81,955人と見込み、 毎年度300人の増加 を目指し、 2022年に83,155人の参加人数 を目指します。
	基幹農道の保全対策整備延長（累計）	km	12.7	13.4	14.6 (14.9)	16.2 (16.0)	17.8 (20.1)	19.4	農道の計画的な保全管理を推進するため、2018年の基幹農道の保全対策整備延長を13.0kmと見込み、 毎年度1.6km整備し、2022年までに、19.4kmの整備 を目指します。
	農業水利施設を活用した小水力発電導入数（累計）	箇所	7	8	8 (8)	9 (9)	9 (9)	10	農業水利施設を活用した再生可能エネルギーの導入促進を図るため、2018年の導入数を8箇所と見込み、県内における取組状況等を踏まえ、 2022年までに2施設の導入 を目指します。
IV	農村地域の防災・減災対策着手施設数（累計）	箇所	437	440	444 (444)	446 (446)	448 (447)	450	自然災害に強い農村づくりを進めるため、2018年の改修・補強に着手する農業水利施設数を440箇所と見込み、県内における取組状況等を踏まえ、 2022年までに10施設に着手 し、450施設の実施を目指します。
	ハザードマップ作成等ソフト対策を実施した防災重点ため池の割合	%	4.0	4.0	8.0 (9.0)	35.0 (35.0)	70.0 (70.0)	100.0	自然災害に強い農村づくりを進めるため、 2022年までに、全防災重点ため池に係るハザードマップ作成等ソフト対策の実施 を目指します。

「いわての農業農村整備の展開方向（2019～2022）」の現状や課題と今後の方向について

展開方向 (重点施策)	展開方向	指標の達成度（実績見込値含む）	現状と課題等	今後の方向性																
I 地域の 特性に応 じた収益 力の高い 農業の実 現	(1) 水田の大区画化と汎用化の推進 ① 水田の大区画化や排水改良の推進 ② ICT を活用した先進技術の導入や地下水位制御システム等の導入に向けた取組を推進	水田整備面積（累計） 【単位：ha】 <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">現状値 (2017)</th> <th rowspan="2">実績値 (2018)</th> <th colspan="4">目標値</th> </tr> <tr> <th>2019 (実績値)</th> <th>2020 (実績値)</th> <th>2021 (見込値)</th> <th>2022 (見込値)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>14,465</td> <td>14,872</td> <td>15,100 (15,185)</td> <td>15,400 (15,427)</td> <td>15,700 (15,774)</td> <td>16,000 (16,074)</td> </tr> </tbody> </table> <p>☆:いわて県民計画第アクションプラン指標</p>	現状値 (2017)	実績値 (2018)	目標値				2019 (実績値)	2020 (実績値)	2021 (見込値)	2022 (見込値)	14,465	14,872	15,100 (15,185)	15,400 (15,427)	15,700 (15,774)	16,000 (16,074)	① 整備面積は目標どおり着実に増加。一方、中山間地域が特に多いこともあり、 <u>水田整備率は東北で最下位</u> 。 ② 担い手の労働力不足解消や低コスト生産に向け、 <u>スマート農業技術の効果を発揮する取組が必要</u> 。 ③ 近年、主食用米の需要量が減少し米価が大幅下落。その中で、 <u>水田の作付転換が進む秋田県等では、耕種部門の農業産出額が増加</u> 。一方、 <u>本県は東北で下位</u> 。	① <u>米の生産コスト低減や水田の作付転換に向け、水田の大区画化・汎用化を推進</u> 。 ② <u>スマート農業技術の効果を発揮に向け、衛星通信基地局など実装を可能とする基盤整備を推進</u> 。 ③ <u>ほ場整備を契機として、畑作物や園芸産地の育成を図るため、地域の営農ビジョン実現に向けた取組を推進</u>
	現状値 (2017)	実績値 (2018)			目標値															
			2019 (実績値)	2020 (実績値)	2021 (見込値)	2022 (見込値)														
	14,465	14,872	15,100 (15,185)	15,400 (15,427)	15,700 (15,774)	16,000 (16,074)														
(2) ほ場整備を契機とした担い手への農地集積 ① 農地集積・集約化に向けた地域の合意形成を促進 ② 農地中間管理機構との連携の円滑化	ほ場整備地区の農地集積面積（累計） 【単位：ha】 <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">現状値 (2017)</th> <th rowspan="2">実績値 (2018)</th> <th colspan="4">目標値</th> </tr> <tr> <th>2019 (実績値)</th> <th>2020 (実績値)</th> <th>2021 (見込値)</th> <th>2022 (見込値)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>9,394</td> <td>10,085</td> <td>9,964 (10,419)</td> <td>10,252 (11,234)</td> <td>10,991 (11,409)</td> <td>11,623 (11,544)</td> </tr> </tbody> </table>	現状値 (2017)	実績値 (2018)	目標値				2019 (実績値)	2020 (実績値)	2021 (見込値)	2022 (見込値)	9,394	10,085	9,964 (10,419)	10,252 (11,234)	10,991 (11,409)	11,623 (11,544)	① 農地集積面積は順調に推移し、ほ場整備完了地区の集積率は80%と、県全体の67%を大きく上回る。 ② 一方、東北の中で、 <u>水稻の経営規模が小さく栽培コストは高い</u> ため、 <u>更なる生産コスト低減が必要</u> 。 ③ 農地中間管理事業による集積面積は全国で上位。	① 生産コストの低減に向け、農地集積に加え、 <u>スマート農業技術の効果を高める農地の集約化を推進</u> 。 ② 担い手となる経営体の法人化を進めるとともに、 <u>法定化が今後予定されている「新たな人・農地プラン（目標地図）」の策定と一体的に集積を推進</u> 。 ③ 改正される農地中間管理機構関連農地整備事業の活用等、 <u>農地中間管理機構と連携した取組を推進</u>	
現状値 (2017)	実績値 (2018)			目標値																
		2019 (実績値)	2020 (実績値)	2021 (見込値)	2022 (見込値)															
9,394	10,085	9,964 (10,419)	10,252 (11,234)	10,991 (11,409)	11,623 (11,544)															
(3) 畑地かんがい施設の整備の推進 ① 畑地かんがいの整備を推進	かんがい施設が整備された畑の面積（累計） 【単位：ha】 <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">現状値 (2017)</th> <th rowspan="2">実績値 (2018)</th> <th colspan="4">目標値</th> </tr> <tr> <th>2019 (実績値)</th> <th>2020 (実績値)</th> <th>2021 (見込値)</th> <th>2022 (見込値)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,745</td> <td>2,745</td> <td>2,758 (2,758)</td> <td>2,769 (2,773)</td> <td>2,780 (2,787)</td> <td>2,790 (2,793)</td> </tr> </tbody> </table>	現状値 (2017)	実績値 (2018)	目標値				2019 (実績値)	2020 (実績値)	2021 (見込値)	2022 (見込値)	2,745	2,745	2,758 (2,758)	2,769 (2,773)	2,780 (2,787)	2,790 (2,793)	① 畑地かんがい施設は、計画どおり整備が進捗。 <u>園芸作物（特に果樹・花き）は相対取引や輸出対応などニーズが多様であり、高品質で計画的に安定した生産が必要</u> 。 ② かんがい施設など畑地の整備地区でも、担い手の減少や高齢化の進行等により、 <u>耕作放棄地の発生が懸念</u> 。	① <u>安定生産が可能となるよう、畑地かんがい施設などの畑地の基盤整備を推進</u> 。特に、 <u>用水が確保できる地域は、給水施設の整備を推進</u> 。 ② <u>耕作放棄の発生防止や維持管理の省力化に向け、土層改良の実施や水利用の合理化に向けた取組を推進</u> 。	
現状値 (2017)	実績値 (2018)			目標値																
		2019 (実績値)	2020 (実績値)	2021 (見込値)	2022 (見込値)															
2,745	2,745	2,758 (2,758)	2,769 (2,773)	2,780 (2,787)	2,790 (2,793)															
(4) 中山間地域における地域の特性に応じた基盤整備の推進 ① 地域の要望に沿ったきめ細かな基盤整備を推進 ② 中山間地域特有の条件下で、工事費の低減、営農の効率化や維持管理労力の低減が見込める整備手法の導入	※ 指標設定なし	① 本県は水田の7割以上が中山間地域で、東北で最も高いこともあり、 <u>ほ場整備のコストが割高</u> 。 ② <u>大区画にこだわらない整備や法面の緩傾斜化など、整備コストの低減や維持管理の低減に取組む地区も出現</u> 。 ③ 担い手不足や農家負担を軽減した事業創設などにより、 <u>山間部や未整備農地でも、ほ場整備の要望が急増</u> 。	① <u>等高線を考慮した区画形状など整備のコスト削減を進めるとともに、水路埋設や法面の緩傾斜化などスマート農業の導入に適した整備を推進</u> 。 ② <u>家族経営など多様な経営体が担い手と連携して農業生産を継続できるようきめ細かな整備を推進</u> ③ 国の議論も踏まえ、 <u>粗放的な農地利用等に関する利用も含めた土地利用や整備の在りに係る地域内の話し合いを支援</u> 。																	

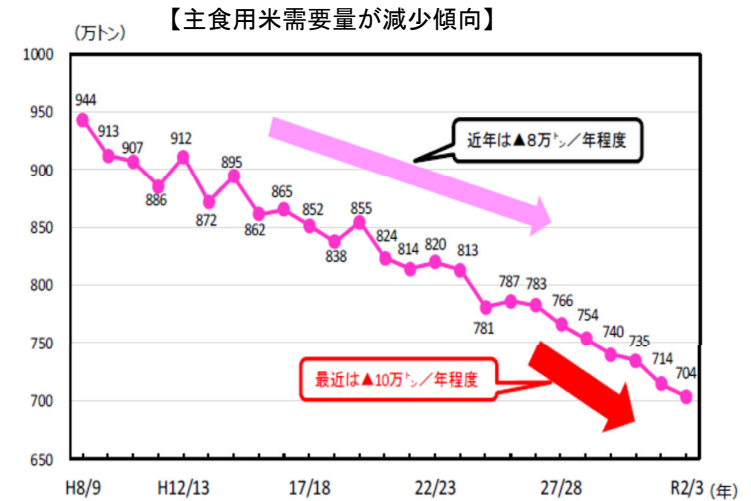
展開方向 (重点施策)	展開方向	指標の達成度 (実績見込値含む)	現状と課題等	今後の方向性																
Ⅱ 農業水利施設の適切な保全管理の推進と管理体制の充実	(1) 農業水利施設の長寿命化とライフサイクルコストの低減を図る保全管理の推進 ① 基幹的農業水利施設の機能診断に基づく計画的かつ効率的な機能保全対策を推進 ② 突発事故の迅速な対応	農業用排水路等の長寿命化対策着手施設数 (累計) 【単位:施設】 <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">現状値 (2017)</th> <th rowspan="2">実績値 (2018)</th> <th colspan="4">目標値</th> </tr> <tr> <th>2019 (実績値)</th> <th>2020 (実績値)</th> <th>2021 (見込値)</th> <th>2022 (見込値)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>81</td> <td>85</td> <td>88 (88)</td> <td>91 (93)</td> <td>94 (96)</td> <td>97 (99)</td> </tr> </tbody> </table> <p>☆:いわて県民計画第アクションプラン指標</p>	現状値 (2017)	実績値 (2018)	目標値				2019 (実績値)	2020 (実績値)	2021 (見込値)	2022 (見込値)	81	85	88 (88)	91 (93)	94 (96)	97 (99)	① 県内の基幹的農業水利施設において、標準耐用年数超過施設は全体の3割。今後、10年間では全体の5割。 ② 対策着手施設数は、計画どおりだが、災害が頻発化・激甚化する中、適時・適切に補修・更新を進める必要。 ③ ドローンを活用した農業水利施設の維持管理のデータ蓄積について、国の実証調査を実施。	① 施設の長寿命化とライフサイクルコストの低減を図るため、維持更新計画を適切に見直し、施設の長寿命化対策を実施。 ② ICT技術の活用により維持管理の負担軽減を図るとともに、的確に施設を維持更新するため、管理情報を蓄積・共有する仕組みを構築。
	現状値 (2017)	実績値 (2018)			目標値															
2019 (実績値)			2020 (実績値)	2021 (見込値)	2022 (見込値)															
81	85	88 (88)	91 (93)	94 (96)	97 (99)															
(2) 土地改良区の運営基盤強化に向けた取組の推進 ① 中長期財政計画の策定、複式簿記会計の導入 ② 新たな収入確保の取組 ③ 統合整備に必要な情報の提供等、統合整備に向けた取組	※ 指標設定なし	① 国の方針に基づき、令和4事業会計年度までに全土地改良区において、複式簿記会計が導入見込み。 一方、小規模土地改良区を中心に複式簿記会計導入後の定着が課題。 ② 組合員の高齢化や土地持非農家の増加など、土地改良区と組合員の関わりが従来から大きく変化。 ③ 地域コミュニティの担い手、災害や防災への対応、作付転換による水需要の変化への対応等、新たな役割が土地改良区に発生し、安定した運営基盤が必要。	① 複式簿記会計の定着に向け、関係機関による個別指導などの支援を継続。 ② 多様な人材による運営体制構築に向け、男女共同参画を踏まえた女性の役員への登用や女性職員のネットワーク拡大などを支援。 ③ 事務受託など新たな収入源の確保や、効率的・合理的な運営ができるよう統合整備の取組を推進。																	
Ⅲ 快適で活力のある農村づくり	(1) 多様な主体の参画による農地・農業用水など地域資源の保全 ① 多面的機能支払制度の維持・拡大 ② 「アドプト活動」を支援	地域共同活動による農地等の保全管理への参加人数 【単位:人】 <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">現状値 (2017)</th> <th rowspan="2">実績値 (2018)</th> <th colspan="4">目標値</th> </tr> <tr> <th>2019 (実績値)</th> <th>2020 (実績値)</th> <th>2021 (見込値)</th> <th>2022 (見込値)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>81,655</td> <td>82,130</td> <td>82,255 (82,510)</td> <td>82,555 (83,223)</td> <td>82,855 (84,402)</td> <td>83,155 (84,702)</td> </tr> </tbody> </table> <p>☆:いわて県民計画アクションプラン指標</p>	現状値 (2017)	実績値 (2018)	目標値				2019 (実績値)	2020 (実績値)	2021 (見込値)	2022 (見込値)	81,655	82,130	82,255 (82,510)	82,555 (83,223)	82,855 (84,402)	83,155 (84,702)	① 多面的機能支払による活動は、コロナ禍にあっても計画を上回る参加人数で、水田地帯を中心に定着。 ② 畑・草地は、水路の泥上げなど共同活動の素地が少ないこともあり取組が低調。また、中山間地域では事務の負担感などにより、組織の解散も散見。 ③ アドプト活動は221協定あるが、近年、多面的機能支払交付金を活用した取組の拡大もあり、新規の協定締結は低調。	① 多面的機能支払の取組拡大と事務の負担軽減に向け、組織の広域化を図るとともに、土地改良区のほかJAやNPO法人など団体との連携を強化。 ② アドプト活動は、優良事例の顕彰による横展開を図るなど、現在の活動のレベルアップを支援。
	現状値 (2017)	実績値 (2018)			目標値															
2019 (実績値)			2020 (実績値)	2021 (見込値)	2022 (見込値)															
81,655	82,130	82,255 (82,510)	82,555 (83,223)	82,855 (84,402)	83,155 (84,702)															
(2) 農道や農業集落排水施設の保全管理による快適な生活環境の維持・増進 ① 農道の保全対策計画作成を支援・指導 ② 農道の計画的な保全対策の実施 ③ 農業集落排水施設の集約・再編や下水道施設への編入、効率的な運営管理を支援	基幹農道の保全対策整備延長 (累計) 【単位:人】 <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">現状値 (2017)</th> <th rowspan="2">実績値 (2018)</th> <th colspan="4">目標値</th> </tr> <tr> <th>2019 (実績値)</th> <th>2020 (実績値)</th> <th>2021 (見込値)</th> <th>2022 (見込値)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>12.7</td> <td>13.4</td> <td>14.6 (14.9)</td> <td>16.2 (16.0)</td> <td>17.8 (20.1)</td> <td>19.4 (20.6)</td> </tr> </tbody> </table>	現状値 (2017)	実績値 (2018)	目標値				2019 (実績値)	2020 (実績値)	2021 (見込値)	2022 (見込値)	12.7	13.4	14.6 (14.9)	16.2 (16.0)	17.8 (20.1)	19.4 (20.6)	① これまで整備した基幹的農道は令和2年度末で約1,200km。多くは老朽化が進行し保全対策が必要。 また、橋梁97箇所及びトンネル1箇所あり、令和2年度までに策定した個別施設計画では、標準耐用年数を迎える施設が3箇所、10年後は約3割の27箇所。 ② 農業集落排水施設は、7地区で公共下水道への編入を国と協議するなど、施設の効率的な運営管理を支援。 ③ コロナ禍の影響もあり、地方への移住や地方でのリモートワークなど田園回帰の動きが活発化。	① 基幹的農道の橋梁やトンネルは、個別施設計画に基づき、計画的に補修・更新などの長寿命化対策を実施。 ② 農業集落排水施設は、再編や公共下水道への編入など施設の集約による広域化や、省エネ化・遠隔監視など施設管理の省力化に向けた取組を支援。 ③ 田園回帰の動きに対応し、農業農村のインフラ管理の省力化・高度化に向け、情報通信基盤等の整備を推進。	
現状値 (2017)	実績値 (2018)			目標値																
		2019 (実績値)	2020 (実績値)	2021 (見込値)	2022 (見込値)															
12.7	13.4	14.6 (14.9)	16.2 (16.0)	17.8 (20.1)	19.4 (20.6)															

展開方向 (重点施策)	展開方向	指標の達成度（実績見込値含む）	現状と課題等	今後の方向性																
	<p>(3) 農業水利施設を活用した小水力発電施設の更なる導入の促進</p> <p>① 小水力発電推進協議会を通じた普及・啓発等</p> <p>② 国庫補助事業を活用した整備</p>	<p>農業水利施設を活用した小水力発電導入数（累計） 【単位：箇所】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">現状値 (2017)</th> <th rowspan="2">実績値 (2018)</th> <th colspan="4">目標値</th> </tr> <tr> <th>2019 (実績値)</th> <th>2020 (実績値)</th> <th>2021 (見込値)</th> <th>2022 (見込値)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7</td> <td>8</td> <td>8 (8)</td> <td>9 (9)</td> <td>9 (9)</td> <td>10 (10)</td> </tr> </tbody> </table> <p>☆:いわて県民計画アクションプラン指標</p>	現状値 (2017)	実績値 (2018)	目標値				2019 (実績値)	2020 (実績値)	2021 (見込値)	2022 (見込値)	7	8	8 (8)	9 (9)	9 (9)	10 (10)	<p>① 小水力発電施設は、計画的に導入が進んだ一方、送電線網のひっ迫による電力会社の受入制限もあり、<u>今後、導入が予定されているのは国営事業地区のみ。</u></p> <p>② 2050年カーボンニュートラル実現に向け、<u>再生可能エネルギーの導入や施設の省エネルギー化を推進する必要。</u></p>	<p>① 小水力発電推進協議会を通じた普及・啓発を図るとともに、電力会社の受入制限など諸課題の解決に向け、<u>国に改善を要望。</u></p> <p>② 国庫補助事業を活用し、小水力発電に加え<u>太陽光発電施設の導入を促進するとともに、高効率設備への施設更新など、省エネルギー化を推進。</u></p>
現状値 (2017)	実績値 (2018)	目標値																		
		2019 (実績値)	2020 (実績値)	2021 (見込値)	2022 (見込値)															
7	8	8 (8)	9 (9)	9 (9)	10 (10)															
IV ため池等の農業水利施設の防災・減災対策	<p>(1) 自然災害の未然防止に向けた計画的な防災対策の推進</p> <p>① 対策が必要と診断されたため池の計画的な整備</p> <p>② 農業用施設（水路等）の計画的な整備</p>	<p>農村地域の防災・減災対策着手施設数（累計） 【単位：箇所】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">現状値 (2017)</th> <th rowspan="2">実績値 (2018)</th> <th colspan="4">目標値</th> </tr> <tr> <th>2019 (実績値)</th> <th>2020 (実績値)</th> <th>2021 (見込値)</th> <th>2022 (見込値)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>437</td> <td>440</td> <td>444 (444)</td> <td>446 (446)</td> <td>448 (447)</td> <td>450 (448)</td> </tr> </tbody> </table> <p>☆:いわて県民計画アクションプラン指標</p>	現状値 (2017)	実績値 (2018)	目標値				2019 (実績値)	2020 (実績値)	2021 (見込値)	2022 (見込値)	437	440	444 (444)	446 (446)	448 (447)	450 (448)	<p>① <u>国の防災・減災、国土強靱化対策に呼応し、計画どおり施設整備に着手。</u></p> <p>② 農業用ため池の整備に向け、<u>防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法（ため池工事特措法）を踏まえた県基本方針を作成。</u></p>	<p>① 防災重点農業用ため池については、<u>ため池工事特措法に基づく県基本方針に基づき、計画的に整備を推進。</u></p> <p>② ①以外の農業水利施設については、<u>農業水利施設維持更新計画を踏まえ、計画的に整備。</u></p>
	現状値 (2017)	実績値 (2018)			目標値															
2019 (実績値)			2020 (実績値)	2021 (見込値)	2022 (見込値)															
437	440	444 (444)	446 (446)	448 (447)	450 (448)															
<p>(2) 地域の防災意識を高める取組の推進</p> <p>① 防災重点ため池のハザードマップの作成・周知を支援</p> <p>② 機能低下等がみられるため池の応急対策等、施設管理者の取組を支援</p> <p>③ 「農地・農業用施設災害等におけるドローンの利活用に係る研究会」における被害調査等の検証</p> <p>④ 災害発生時のセーフティネットが的確に機能するよう、関係機関・団体との連携を推進</p>	<p>ハザードマップ作成等ソフト対策を実施した防災重点ため池の割合 【単位：％】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">現状値 (2017)</th> <th rowspan="2">実績値 (2018)</th> <th colspan="4">目標値</th> </tr> <tr> <th>2019 (実績値)</th> <th>2020 (実績値)</th> <th>2021 (見込値)</th> <th>2022 (見込値)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4.0</td> <td>4.0</td> <td>8.0 (9.0)</td> <td>35.0 (35.0)</td> <td>70.0 (70.0)</td> <td>100.0 (100.0)</td> </tr> </tbody> </table> <p>☆:いわて県民計画第3期アクションプラン指標</p>	現状値 (2017)	実績値 (2018)	目標値				2019 (実績値)	2020 (実績値)	2021 (見込値)	2022 (見込値)	4.0	4.0	8.0 (9.0)	35.0 (35.0)	70.0 (70.0)	100.0 (100.0)	<p>① 防災重点ため池のハザードマップ等は、<u>概ね令和4年度までに全市町村で作成見込み。</u></p> <p>② 豪雨災害の頻発化・激震化に伴い、関係機関の協働による<u>流域治水の取組みが令和2年度から開始。</u>県内では、<u>農業用ダムの洪水調節機能強化の取組や田んぼダムの効果に係る実証試験を実施。</u></p> <p>③ 自然災害が頻発化・激甚化しており、<u>迅速な対応が必要。</u></p> <p>④ 東日本大震災津波以降、災害からの早期復旧・復興のため、<u>地籍調査の重要性が高まっていることから、近年頻発する土砂災害等に備えるための地籍調査が必要。</u></p>	<p>① 流域治水の取組について、<u>治水協定を締結する河川に係る農業用ダムの洪水調節を推進。</u></p> <p>② 田んぼダムの取組は、<u>実証成果や支援制度を広く周知し取組に対する地域住民の理解を醸成。</u>特に、<u>ほ場整備地区に対する取組を重点化。</u></p> <p>③ 災害発生時のセーフティネットが的確に機能するよう、<u>関係機関・団体との連携を推進。</u></p> <p>④ 激甚化・頻発化する豪雨災害等を踏まえ、<u>土砂災害警戒区域等の地籍調査を優先的に実施。</u></p>	
現状値 (2017)	実績値 (2018)			目標値																
		2019 (実績値)	2020 (実績値)	2021 (見込値)	2022 (見込値)															
4.0	4.0	8.0 (9.0)	35.0 (35.0)	70.0 (70.0)	100.0 (100.0)															

1 農業・農村を巡る情勢の変化

- (1) 新型コロナウイルス感染症との共存(ウィズコロナ)
 - ① デジタル化やオンライン化の流れ
 - ② 都市過密、一極集中の危険性
 - ③ リモートサービスの活用
 - ④ 新しい技術を活用できる人材の不足等
 - ⑤ 都市と農村の往来の停滞
- (2) Society5.0の実現に向けた取組
 - ① 農業のDX(デジタル技術の活用による農業の変革)の推進
 - ② スマート農業の加速化
- (3) 農業・農村の抱える課題と農村の再評価
 - ① 少子高齢化・人口減少による農業者の減少と農村集落機能の低下
 - ② 農業生産基盤の脆弱化
 - ③ 田園回帰による人の流れが継続するなど農村の持つ価値や魅力の再評価
- (4) 大規模自然災害の頻発化・激甚化
- (5) TPP、日EU・EPA、日米貿易協定、RCEP協定等新たな国際環境
 - ① 農林水産物・食品輸出の戦略的推進
- (6) SDGs(持続可能な開発目標)に対する関心の高まり

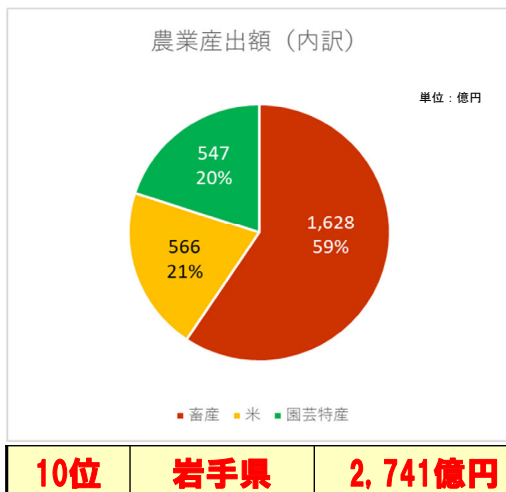
2 コメを巡る情勢の変化



主食用米需要が減少する中、水田活用の直接支払交付金制度が見直し

3 岩手県の農業産出額の現状(東北・全国)

● 本県の農業産出額は全国で**10位!** 東北では**2位!** 主力は**畜産!**



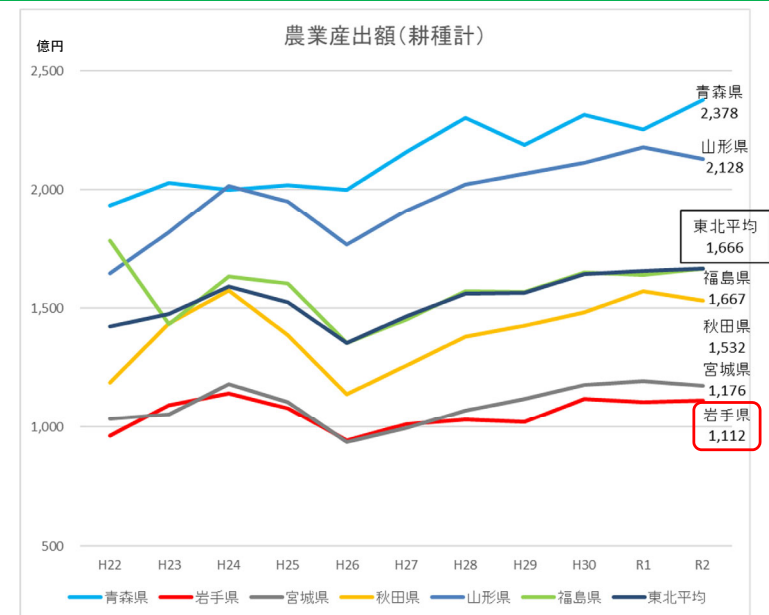
○農業産出額の東北順位

順位	都道府県	農業産出額
1位	青森県	3,262億円
2位	岩手県	2,741億円
3位	山形県	2,508億円
4位	福島県	2,116億円
5位	宮城県	1,902億円
6位	秋田県	1,898億円

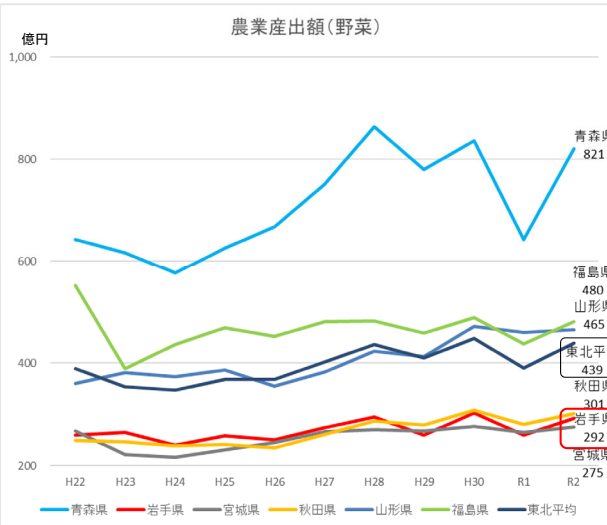
10位 岩手県 2,741億円

令和2年農業産出額(農林水産省生産農業所得統計より)

4 東北6県の農業産出額(耕種部門) (注)耕種部門とは、米や園芸特産



5 東北6県の野菜産出額と上位品目

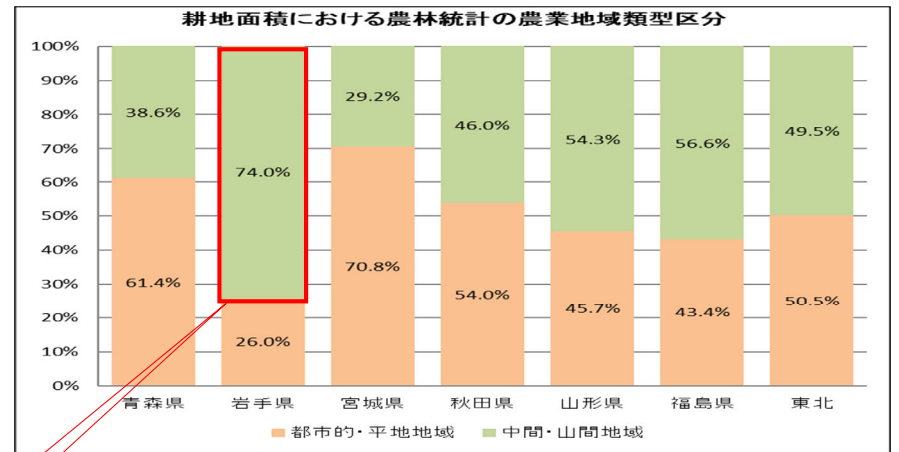


出典：東北農林水産統計年報

区分	R2野菜産出額(億円)	上位品目(億円)		畑面積(R2)(ha)	順位
		H26年	R2年		
1 青森県	821	ながいも:138 にんにく:126 だいこん:80	にんにく:147 ながいも:138 ごぼう:108	29,514	2
2 福島県	480	きゅうり:117 トマト:69 いちご:23	きゅうり:123 トマト:80 いちご:43	15,920	3
3 山形県	465	トマト:36 きゅうり:35 えだまめ:30	えだまめ:49 トマト:43 きゅうり:43	8,620	5
4 秋田県	301	ねぎ:19 きゅうり:19 トマト:19	ねぎ:40 えだまめ:28 きゅうり:25	8,138	6
5 岩手県	292	きゅうり:31 トマト:25 キャベツ:22	きゅうり:37 ピーマン:32 トマト:30	32,785	1
6 宮城県	275	いちご:40 きゅうり:32 ねぎ:23	いちご:56 ねぎ:35 きゅうり:34	11,374	4
平均	439			17,725	

出典：畑面積は農林業センサス。樹園地及び牧草専用を除外面積

6 東北6県の耕地(水田)面積に係る中山間地域割合



中山間地域が7割以上

- 農業地域類型区分の主な基準(市町村)
- 山間農業地域
林野率80%以上かつ耕地率10%未満
 - 中間農業地域
「都市的地域」「平地農業地域」「山間農業地域」以外
 - 平地農業地域
耕地率20%以上かつ林野率50%未満 など
 - 都市的地域
宅地率60%以上で人口密度500人以上 など

出典：農林統計の農業地域類型一覧表[29年改訂]及び作物統計の耕地面積(水田)

7 水田整備の状況

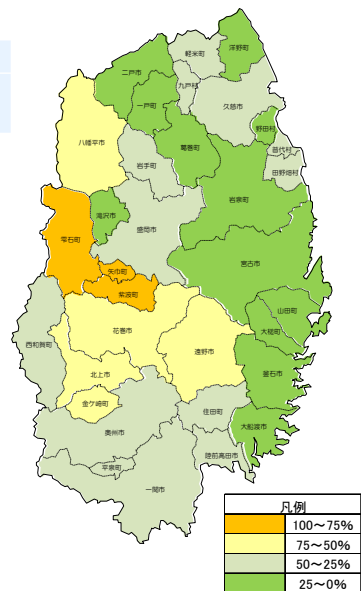
【東北6県の状況】

区分	岩手	青森	宮城	秋田	山形	福島	東北平均	全国平均
30a水田整備率(%) (50a区画以上)	52.8 (10.8)	66.9 (5.4)	69.0 (30.0)	68.3 (24.4)	77.3 (3.9)	72.9 (6.8)	67.9 (14.6)	66.4 (10.9)

【水田整備率】

広域振興局	地域	水田面積(ha)	H30年度まで整備面積(ha)		同左整備率(%)		
			30a程度以上	50a以上	30a程度以上	50a以上	
県央	盛岡	23,932	13,782	886	57.6	3.7	
		岩手中部	27,610	18,156	3,312	65.8	12.0
	県南	昭江	20,570	10,384	3,672	50.5	17.9
		両巻	13,450	5,553	2,237	41.3	16.6
		計	61,630	34,103	9,221	55.3	15.0
県北・沿岸	沿岸	85,582	47,885	10,107	56.0	11.8	
		3,118	613	48	19.7	1.5	
	県北	5,547	1,154	51	20.8	0.9	
		8,665	1,767	99	20.4	1.2	
計	94,227	49,652	10,206	52.7	10.8		

出典：農林水産省農村振興局 農業基盤整備基礎調査報告書(平成30年度実績)
※掲載している数値については、四捨五入を行っているため、合計値と内訳の積み上げが一致しない場合がある。



8 岩手県内の基幹的農業水利施設の状況

昭和30年(1955年)代以降、盛んに整備された基幹的な農業用水路は、10年後に多くが耐用年数を超過

